

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	<p>本事業では、アフガニスタン国内において、教育の質の改善のために子どものための図書館サービスが認知、促進されることを目指し、以下2つの活動を実施する。1つは、学校図書室の普及のための基盤強化である。教員や児童が学校図書室により利用できるようなモデル図書室を設置し、関連省庁と協同により学校における図書室普及のためのガイドライン整備、関係者への研修を実施する。このような活動により、国内の公立学校に図書室普及するための素地を整える。</p> <p>もう一つは、情報文化省管轄の子ども図書館整備である。学校に行けない子どもたちが、安心して遊んだり学んだりできるような施設を管轄省庁と設置し、これの運営や維持管理に関わる研修を行う。この活動により、子どもたちの受け皿となる場所への理解を促し、学校のない地域や対象地外の公共図書館に波及し取り入れられることが期待される。</p> <p>このような活動は、政府の教育戦略にも準じており、同国が抱える多様化する教育課題に対応することが見込まれる。</p> <p>The aim of the project is to reach learning environment that library service for children is recognized and promoted in Afghanistan. In order to promote various library services, we will implement two activities. One is strengthening a system mechanism of foundation for diffusion of school library. We will construct a model school library, develop manuals for teachers and conduct training under cooperation with Ministry of Education in this country.</p> <p>The other activity aims to establish Children Library managed by Ministry or regional Department of Information and Culture. In Afghanistan, there's no facility accepting out of school children, although UNICEF estimates 3.7 million children are out of school. Thus, this activity also includes construction of model library, development of guidelines and trainings for stakeholders and librarians.</p> <p>Those two activities are corresponded with National Education Strategic Plan. Hence outcomes of this projects are expected to contribute to solve educational issue in the country.</p> <p>2,405 people in Kabul, Nangarhar and Laghman are supposed to be involved in the activities mentioned as above. Also it remarks that the project meets with the goal 4 of SDGs and particularly contribute to achieve 4.1, 4.5, 4.7, 4.a and 4.c.</p>
(2) 事業の必要性と背景	<p>(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ</p> <p>教育省は国家教育戦略（2017－2021）¹の中で、柱のひとつとして質とレレバンス（適切性）を掲げ、学力向上だけではなく、知識、スキル、態度など、善良な市民育成のためのカリキュラム改革を推進している。カリキュラム整備においては、知識だけではなく、社会の一員として生活していく上で必要な能力を育成するために、低学年からの読書の推進のほか、様々な分野（保健、環境、気候変動、人権、汚職対策など）を学んでいくことが重要としている。また、読解力は、すべての科目学習において必要な基礎能力であるとし、低学年における読解力の強化を指針に沿えている。同時に、カリキュラム改革に伴い、教員の能力強化、指導書の開発、現場で使用できるガイドブックや教員のための副読書の整備も急務となっている。</p> <p>これらの課題に対応すべく教育方針の一つが、学校図書室の推進であるが、学校図書室の推進も全国の学校で10%（2015）から、2021年には36%まで増やしていく</p>

¹ MoE (2016) National Education Strategic Plan

く事を目標にしている²。教育省は、一定の条件を満たした学校図書室を配置している学校については、学校図書室を担当する教員への日当の支払いを実施する事にしている。昨年、日当の遅配が課題となつたが、2019 年に入り、再度日当の支払いが開始された。学校図書室の整備や読書推進を学校活動に取り入れていくことは、教育省が推進するカリキュラム改革を後押しするものである。しかし、教育省内において、学校図書室の整備に必要なガイドラインや教員向けの研修プログラム、ガイドブックといったものはまだ整備されていないため、教育省もこれらの整備に向けて経験ある NGO 含む国際機関との連携を呼び掛けている。

他方で、本国では未だ低い就学率が課題となっている。未だ 370 万人の子どもたちが学校へ行けておらず³、就学登録をしたものの欠席が常態化した児童は 168 万人と報告されている。学校へのアクセスができない地域に対しては、同国の教育省が、地域住民、自治体が主体となって運営する学習教室をコミュニティベーススクール (CBS) として認可し、子どもたちの教育へのアクセス改善や持続的な教育の提供を推し進めている。しかしながら、CBS の認可を受けるには、運営費の担保や教員・教材の確保、指定カリキュラムへの準拠など様々な条件⁴があり、多くの自治体組織ではこの条件を満たすことが困難となっている。

上述のように低い就学率が見て取れるにもかかわらず、学校やコミュニティベーススクールも存在しない地域では、子どもたちが安心して遊んだり学んだりできるような児童館や学童保育施設はほぼ皆無である。

（イ）事業地・事業内容とそれに至った経緯

このようなニーズと事業背景から、子どものための多様な図書館サービスが認知され促進されることを目的に、（1）学校図書室の普及のための基盤整備と（2）情報文化省管轄の子ども図書館整備を実施する。対象地は、カブール市、ナンガハル県内、ラグマン県内を選出した。これらの地域では、これまでの支援対象校以外から研修や視察依頼が多くあり、活用できるリソースや参考となるモデル校、意見共有の場のニーズは高い。その他の理由としては、教育省、情報文化省からの要望があったこと、対象地の地域住民や学校からも活動に理解、協力が得られること、教員研修にも利用される大規模校などの人材育成機関があり今後の波及効果が見込まれることなどがある。ラグマン県では、県立大学に図書館司書養成の学科が設置されており、互いにリソースの共有と活用が期待できる。

1 年次には、「対象地において、子どものための図書館サービスが認知、促進されている。」ことを目的に活動を実施した。具体的には、図書室を普及する際に拠点となるモデル図書館（カブール）や、ガイドライン・マニュアルの初版が完成見込みである。一方で、2020 年 4 月以降に世界的に流行した新型コロナウイルス感染拡大を受けて、研修活動など一部が未実施となった。感染拡大防止措置として、学校は一時閉校が続いており、地域からはコロナ禍の子どもの教育機会やストレスの増加に不安の声も挙がっている。これに対応する形で、2 年次に実施予定であった読書推進を促すキャンペーンを追加で実施し、年次目標であった図書サービスの認知向上に努めた。

これらを踏まえて、2 年次にあたる本事業では、完成したモデル図書館やガイドライン・マニュアルが有効活用されるよう研修活動の実施や、キャンペーンを通したネットワークの構築、図書館運営のノウハウ共有やガイドライン等の作成

² MoE (2016) National Education Strategic Plan P75

³ UNICEF(2018)<https://www.unicef.org/afghanistan/education>

⁴ MoE(2018) Community Based Education Policy and Guideline

	<p>物へのフィードバックを目的としたコンサルテーション会議を実施することで、図書館活動の認知向上や普及を促す体制基盤を整えていく。</p> <p>● 「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性</p> <p>以下に詳細を示した本事業は、SDGs4（教育目標）に該当し、ターゲット4.1の初等教育の普遍化および質の改善、4.5の女子、脆弱層に対する教育格差の改善、4.7のESD、多様性についての教育、4.a 非暴力的、包括的、効果的な学習環境の提供、4.c 教員養成に寄与する。</p> <p>以下のO E C D web サイトを参照の上、申請案件が以下の各政策目標に該当する場合は2：主要目標、または1：重要目標、該当しない場合は0：目標外、または9：不明／未定を選択してください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ジェンダー平等</th><th>環境援助</th><th>参加型開発／ 良い統治</th><th>貿易開発</th><th>母子保健</th><th>防災</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1:重要目標</td><td>0:目標外</td><td>2:主要目標</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td></tr> <tr> <td>栄養</td><td>障害者</td><td>生物多様性</td><td>気候変動（緩和）</td><td>気候変動（適応）</td><td>砂漠化</td></tr> <tr> <td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td></tr> </tbody> </table> <p>参照1： https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT(2018)9/ADD2/FINAL/en/pdf (43ページ～)</p> <p>参照2（防災、栄養、障害者は以下を参照。） https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT(2018)52/en/pdf (6ページ～)</p> <p>●外務省の国別開発協力方針との関連性</p> <p>対アフガニスタン・イスラム共和国 国別開発協力方針の重点分野（2）では、「同国の成長を支える人づくりへの支援を継続するため、行政官を中心とした人材育成や、教育・保健分野も重視する。」との記載があり、本事業は、我が国の同国に対する援助方針に合致している。</p> <p>●「T I C A D VI および T I C A D 7 における我が国取組」との関連性</p> <p>該当なし</p>	ジェンダー平等	環境援助	参加型開発／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災	1:重要目標	0:目標外	2:主要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外	栄養	障害者	生物多様性	気候変動（緩和）	気候変動（適応）	砂漠化	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外
ジェンダー平等	環境援助	参加型開発／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災																				
1:重要目標	0:目標外	2:主要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外																				
栄養	障害者	生物多様性	気候変動（緩和）	気候変動（適応）	砂漠化																				
0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外																				
(3) 上位目標	アフガニスタンにおいて、図書館施設を利用した子どもへの教育サービスの質が向上する。																								
(4) プロジェクト目標 (今期事業達成目標)	<p>対象地において、子どものための図書館サービスが認知、促進されている。</p> <p>【2年次の目標】</p> <p>モデル図書館の設立を通して、管轄省庁や教員養成校の教員が図書館活動を主とした教育サービスの向上のための能力強化がなされている。</p>																								
(5) 活動内容	<p>(1) 学校図書室の普及のための基盤強化</p> <p>1-1 学校図書室に関する運営システムの構築</p> <p>1-1-1. 教育省、関係機関との調整</p> <p>1-1-4. 開発されたガイドラインの印刷と配布</p> <p>1-1-5. 地域でのコンサルテーション会議の実施</p>																								

1-1-6. モニタリング・指導の実施

1年目に作成したガイドライン、マニュアルの最終確認を行い、印刷と配布を行う。配布対象校は、要請があった学校の他、これまで当会が図書室の環境整備を実施した学校 125 校を含む。また構築したネットワークを利用して、対象 3 県において地域でのコンサルテーション会議を実施する。この会議の目的は、学校図書室の利用の推進に向けた課題の共有や改善点を協議することを通して、対象地域内における図書室の普及、中央政府への提言を目指す。また、ガイドラインとマニュアルに沿った図書館運営がなされているかの確認のため、1年目に建設したモデル図書室を中心にモニタリングと指導を行う。

- 配布予定先：学校 140 校、中央政府、地方 34 県の教育省など。
- 地域でのコンサルテーション会議：3 県計 52 人

1-2 モデル図書室の建設

1-2-1. ナンガハル県大規模小学校へモデル図書館 1 棟の建設

1-2-2. 家具、本の供与

1-2-3. 施設維持管理研修

1-2-4. 教育省との協議、設計図の改訂

1-2-5. 追加図書の配布

モデル図書室をナンガハル県にある規模の大きい小学校の敷地内に建設する。建設にあたり、当会職員と小学校職員、教育省建設部のエンジニアが各工程をモニタリングし合意を取りながら施工を行う。完成後は、教育省の登録を行い、建設した小学校へと移譲するが周囲の小学校や将来教員を目指す学生に図書室運営に関する知識・技能を指導できる場所となるよう促す。

施設管理研修は 2 年目に建設するモデル図書館に実施する。研修は管理者と利用者に各 1 回ずつ実施する。管理者向け研修は、建物の施設管理方法を教員、教育省職員、地域住民代表に実施し、利用者向け研修は、翌年に施設の環境整備や図書の扱い方といった内容を政府職員、教員に実施する。

また 3 年目に建設対象となるラグマン県の対象校の実態に合わせた図書館を建設できるよう、教育省との協議のもと設計図の改訂を行う。

- 管理者向け研修参加者/校：教育省職員 5 人、教員 30 人、地域住民 10 人
- 利用者向け研修参加者/校：教員 30 人

* 教育省職員はトレーナーとして参加する。

さらに、1 年目に建設したモデル図書室の使用状況を確認し、ニーズの高い分野の図書に関して追加図書の配布を実施する。

1-3 教育省職員、県教育局職員の知識、技能の向上

1-3-1. 教育省・局、学校教員を対象にした訪日研修の実施

1-3-3. 中央政府担当職員へのトレーナー研修

1-3-4. 県教育局職員、教員養成校 (TTC) 職員、教員研修

新型コロナウィルス感染拡大の影響による渡航制限のため、1 年目に実施予定であった訪日研修を 2 年次に移行した。訪日研修では、学校図書室普及にむけて、重要な役割を担うステークホルダー（教育省職員、県教育局職員、TTC 教員）を日本に招聘し、学校や図書室の様子を視察できる研修を実施する。

本研修は、(1) 学校図書室の理想的な環境を明確化、(2) 管理・運営システムの理解、(3) 図書館員、トレーナー育成に必要な知識の習得の 3 つを主な目的とする。(1) は、学校図書室を視察し、教員や図書館員が環境整備や家具の配置、装飾等を通して行っている工夫や仕掛けについて理解を促す。また対象国にとつ

ての理想的な環境を明確化する。(2) はブックナリーや(株)図書館流通センターの視察を通して、図書館の運営や貸出システムのみでなく、配架する図書の選出の仕方から分類、配架にいたるまでのシステムを理解し、それぞれの学校図書室に対してどのような関わり方ができるかを検討する。(3) は、本研修後に実施するトレーナー研修を実施するために、専門家からのインプットを行い図書室運営に関わる人に必要な知識とスキルを体系的に学べるよう促す。

必要日数は、8日間。詳細は以下の通り。

- (1) 学校視察 1日、フィードバック・ディスカッション 1日
 - (2) 流通センター視察 1日、フィードバック・ディスカッション 1日
 - (3) 専門家からの講義・研修 3日
- 全体のラップアップ 1日

また受け入れ先での意見交換を通して、日本人々に、対象国やそこに対する支援について認識を高めてもらうことも期待する。

訪日研修後は、訪日研修参加者が講師となり、トレーナー研修を実施する(1-3-3)。その後、トレーナー研修の受講者が講師となり、カブル、ナンガハル、ラグマンの3県にて教育局職員、TTC教員、学校教員を対象に研修を実施する(1-3-4)。

- 訪日研修参加人数：6人(教育省、県教育局、TTC教員から選出予定)
- トレーナー研修参加人数：県教育局職員・TTC教員 15人
- 県教育局職員、教員対象研修：30人*3(カブル、ナンガハル、ラグマン)

1-4 ネットワーク構築

1-4-1. 学校図書室にかかる関係機関(NGO、教育省)との協議

1-4-3. 図書館活動に関する啓発キャンペーンの実施

図書館活動に関する啓発キャンペーンとして、2つのキャンペーンを行う。一つは、学校をハブとした移動図書館キャンペーンであり、図書室を備える学校が児童生徒・地域の子どもたちへ図書の貸し出しサービスを行う。もう一つはラジオを通した読み聞かせキャンペーンであり、週1時間(各20分*3回)の読み聞かせを通して、図書サービスを紹介する。

- アプローチする機関：カブル・ナンガハル・ラグマンにある学校全17校、教育省(中央・地方)

(2) 情報文化省管轄の子ども図書館整備

2-1. 子どものための図書館の設立

2-1-1. 情報文化省との調整

2-1-2. 建設する図書館設計図の作成と建設許可の取得

1年目に情報文化省・局と作成した図書館設計図のドラフトの最終化を行い情報文化省・局の承認を得る。

2-2. 図書館員の育成

2-2-3. 図書館員の能力強化研修の実施

1年目で作成したマニュアルを基に、図書館員の能力強化研修を実施する。当会職員と2-3で実施するトレーナー研修の参加者が講師を務める。

- 対象者：公共図書館図書館員 10人

2-3. 関連省庁の能力強化

2-3-1. 情報文化省・局、図書館員を対象に訪日研修の実施

2-3-3. 情報文化省・局職員を対象としたトレーナー研修

1-3 同様に、訪日研修を実施する。訪日研修では、(1) 図書館の理想的な環境を明確化、(2) 管理・運営システムの理解、(3) 図書館員、トレーナー育成に必要な知識の習得の3つを主な目的とする。(1)は、図書館を視察し、教員や図書館員が環境整備や家具の配置、装飾等を通して行っている工夫や仕掛けについて理解を促す。また対象国にとっての理想的な環境を明確化する。(2)は公共図書館と地域行政の連携が盛んな都内の図書館を視察し、公共図書館の運営方法や行政との連携方法について理解を促す。(3)は、本研修後に実施するトレーナー研修を実施するために、専門家からのインプットを行い図書室運営に関わる人に必要な知識とスキルを体系的に学べるよう促す。必要日数は、8日間。詳細は以下の通り

- (1) 学校視察1日、フィードバック・ディスカッション1日
 - (2) 都内公共図書館視察1日、フィードバック・ディスカッション1日
 - (3) 専門家からの講義・研修3日
- 全体のラップアップ1日

訪日研修後は、訪日研修参加者が講師となり、情報文化省・局・図書館員の職員を対象に、トレーナー研修を実施する(2-3-3)。またトレーナー研修と同時に、子ども図書館や管轄施設の運営や経営(計画、運営、予算づくり)に関する研修会を実施する。

- 訪日研修参加者：情報文化省・局の職員3人、公共図書館職員1人
- トレーナー研修対象者：情報文化省・局職員・図書館員15人

2-4. 関係者間(管轄省庁、他NGO、学校など)の連携強化

2-4-1. ネットワークの構築

2-4-2. 地域でのコンサルテーション会議

※1-1-5 同様の活動を実施。

- アプローチする機関：公共図書館20館、地方情報文化省・局
- 地域でのコンサルテーション会議：3県計21人

本事業で開催する研修会は、遠方のラグマンやナンガハルからカブールに呼び寄せて複数日にわたって実施するものもある。会議や研修実施においては、参加者に交通費、宿泊費、日当を提供する。日当に関しては、参加者が勤務地を離れて活動に従事することに対する慰労や諸雑費の補填として提供する。文具については、会議や研修時に使用するものである。

事業対象国は退避勧告対象地域であるため、これらの事業運営に必要な駐在邦人職員を派遣しない。そのため、事業運営及び事務所運営、管理の調整業務を、第三国(ドバイ、日本等)とオンラインにて年に数回の調整会議にて実施する。具体的な内容は、事業の進捗確認、実施に関わるインプット、完了した活動の支出管理(証憑原本の確認)、セキュリティ対策を含む事務所運営に関わる調整業務である。

直接裨益人口 二年次 12,470人

教育省・局職員：30人

教員・図書館員：450人

学校児童・生徒：11,720人

	<p>地域住民：25人 子ども図書館利用者：200人 情報文化省・局職員：30人 公共図書館図書館員：15人</p> <p>間接裨益人口 二年次 10,010人 学校児童・生徒：8,500人 教員：510人 地域住民：1,000人</p>
<p>(6) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>成果 1. 学校図書室普及のための基盤が強化されている。</p> <p>指標 1-1：配布された学校で、マニュアルやガイドラインが有効活用されている⁵。 1年次：0% (配布時) 2年次：50% 3年次：80% 各年、配布校からランダムに10～30校を抽出し、ガイドラインの使用状況について聞き取りを行う。</p> <p>指標 1-2：モデル図書館を有する学校が、図書館普及のモデル校として、機能している。 モデル図書館の利用者数と貸出図書数⁶ 2年次 1年次の対象校の利用者が月当たり0から100人、貸出図書0冊から30冊に増加する。 3年次 1年次対象校：利用者が月平均100人から200人/月貸出図書数30冊から50冊 2年次対象校：利用者が月平均0人から200人/月貸出図書数0冊から50冊</p> <p>指標 1-3：2年次3年次のコンサルテーション会議にて、学校図書室に対する改善点が提案されている。 3年次 提案された改善案について、教育省が対応を講じている。</p> <p>成果 2. 情報文化省管轄の子ども図書館が整備されている。</p> <p>指標 2-1：学校にいきない子どもたちが、アクセスできる教育の機会がある。 月あたりの延べ利用者数 3年次：月利用者数が0から200人</p> <p>指標 2-2： 情報文化省・局が組織的、財政的に子ども図書館を運営できている。 図書館運営に関して研修を受けた人員が配置されている。 図書館運営に関する政府財源が確保されている。</p>

⁵ これまでの活動実績（他国での事業含む）に基づき、マニュアル等の定着には一定の時間を要することから段階的に定着率を上げることを目指し、80%達成されれば一定の定着及び持続性があると判断。

⁶ カブールにて図書館整備を行った学校のデータ（過去2年）に基づいて設定。

	<p>1年次：30%</p> <p>2年次：60%</p> <p>3年次：100%</p>
(7) 持続発展性	<p>これらの二つの活動は、どちらも管轄省庁が主体的に図書館普及のための基盤を整備することを促しており、将来的には教育省、情報文化省それぞれの政策へ反映されることが期待される。</p> <p>モデル図書館は、教員研修にも利用される大規模校に建設するため、地域の学校からの訪問者や将来教員となる学生の利用が見込まれ、全国への波及効果も将来的に期待される。</p> <p>子ども図書館は、将来的に学校に行けない子どもが継続的に利用できる場所となるように管轄省庁の担当職員には、組織的・財政的にも持続性を担保できるよう図書館の計画・予算立ての研修も実施する。また政府登録はするものの、実際の施設運営面で地域からの協力も得られるように地域住民に対する働きかけも行っていく。</p> <p>またどちらの活動においても、管轄省庁を母体とするネットワークを構築することで、課題の共有や相談ができる場所を複数確保することが出来る。</p> <p>事業終了後は、上記の指標の達成に加えて、以下の指標を設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> *建設された施設が適切に維持管理され、子どもたちにとっての図書館・教育サービスが継続している。 *コンサルテーション会議での提言や訪日研修に基づき、教育省、情報文化省が全国で図書館を施行するためのアクションプランを策定し、推進している。 *アフガニスタン政府のイニシアティブで図書館施設が他の地域にも普及している。